

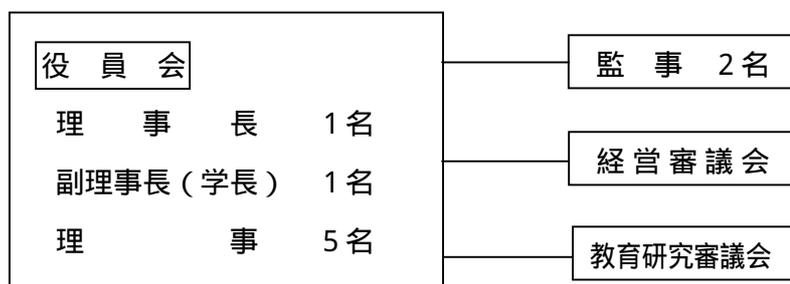
公立大学法人 北九州市立大学

公立大学法人北九州市立大学は、大学を設置し、及び管理することにより、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成を図るとともに、地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点形成の一翼を担っています。

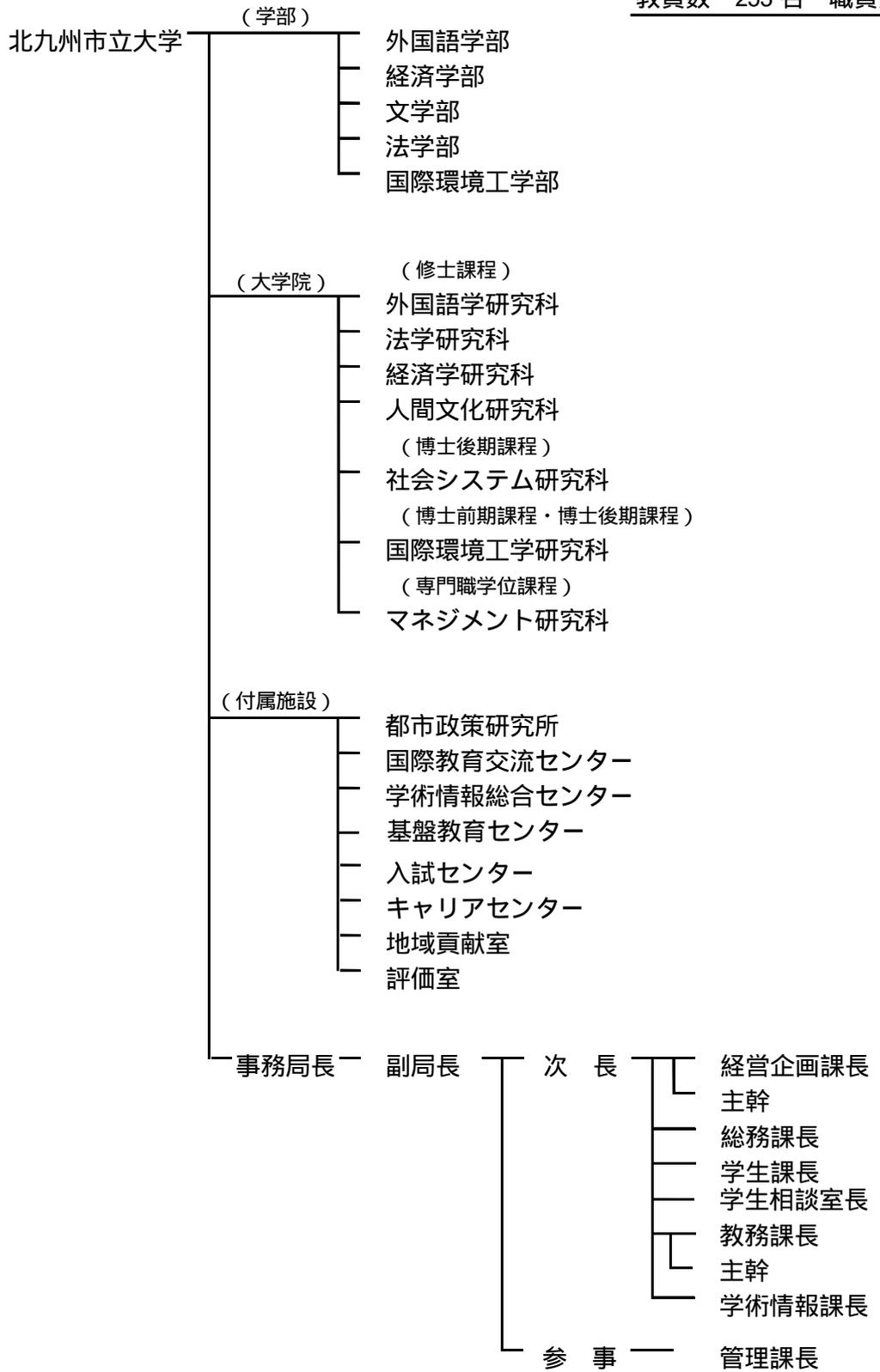
〔設 立〕	平成 17 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号 Tel 093 - 964 - 4004
〔目 的〕	大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献する。
〔事 業〕	北九州市立大学の設置・管理、及びこれに附帯する業務
〔資 本 金〕	17,975,200千円 ＜うち本市出資額 17,975,200千円(100.0%)＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔主 務 官 庁〕	総務省、文部科学省
〔本 市 所 管〕	産業学術振興局総務政策部学術振興課 (Tel 093 - 582 - 2064)

1 法人の組織

(1) 機構図



教員数 253名 職員数 83名



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	9人	0人	3人	6人	70歳
職員	336人	79人	198人	59人	46歳

役員2人は職員（本市退職者）にも計上

本市退職者は、役員の1名を除き、法人化に伴い、法人役員・職員になった者

職員数については、正規の常勤教職員数

(3) 役員名

〔理事長〕 阿南 惟正

〔副理事長〕 矢田 俊文

〔理事〕 晴山 英夫、国武 豊喜、羽田野 隆士、出口 隆、重淵 雅敏

〔監事〕 奥 鶴雄、清原 雅彦

2 事業概要等

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

3 主な事業実績（平成18年度）

(1) 大学運営

組織運営

経営及び教育研究に関する重要事項を審議するため、理事長を委員長とする役員会、経営審議会をそれぞれ3回、学長を委員長とする教育研究審議会を23回開催した。

平成18年4月に中期計画推進の要となる組織である「入試センター」「基盤教育センター」「キャリアセンター」「地域貢献室」「評価室」を設置し、当該組織の長等に40歳代の教員を登用し、機動的な大学運営を実現した。

平成18年4月に学生に対する教育全般を総括する副学長1名を新たに設置し、入試から就職まで一貫した教育システムの実現を強く推進するとともに、理事長・学長を補佐する副学長を3名とし、大学改革の一層の推進を図る体制を整備した。

「大学評価委員会」により、平成17年度の大学の教育研究や運営の状況の評価作

業を行い、「平成 17 年度計画に係る自己点検・評価報告書」を作成し、報告を行った。さらに、北九州市地方独立行政法人評価委員会が実施する平成 17 年度計画に係る業務実績に関する評価を受け、「中期目標達成に向けた大学運営が順調に実施されていると認められる。」との評価を受けた。

平成 18 年 11 月に公立大学法人では初めて格付機関（JCR：日本格付研究所）による格付審査を行い、長期優先債務格付は「AA」、今後の債務履行能力の見通しが「安定的」との評価を得た。

人事制度

平成 17 年度に導入した教員評価制度により教員評価を実施し、平成 17 年度の評価結果を、平成 18 年度の教員研究費の配分へ反映させた。

「教員評価委員会」において、平成 17 年度の評価結果を基に評価制度の検証を行い、評価対象である教育・研究・管理運営・社会貢献の 4 領域へのウエイト付けの方法や社会貢献分野における評価方法の修正等、平成 18 年度の評価実施にあわせて、実施細則の改定等を行った。

学校教育法の改正に伴う、助教授から准教授への変更や、助教の新設等に対応するため、「教員組織のあり方検討委員会」を設置し、必要な規程の整備を行った。

特に高度な知識や教育研究に関する優れた経験を持つ人材を柔軟に登用するため整備した「特任教員・特任研究員」制度により、平成 18 年 4 月に特任教員 4 名を採用した。さらに、平成 19 年 4 月設置のビジネススクールに優れた実務家教員に登用するため、17 名の特任教員の採用を決定した。

平成 17 年 4 月 1 日時点での女性教員数は 21 名（9.1%）であったが、新規教員採用の際に女性教員の積極的登用に努めた結果、平成 18 年 4 月 1 日時点では 29 名（12.1%）となった。さらに、平成 19 年 4 月 1 日における女性教員数は 34 名（13.5%）に拡大している。

平成 19 年度よりプロパー職員を採用することとし、平成 18 年度に採用試験を実施した結果、4 名のプロパー職員の採用を決定した。

財務運営

大学運営の基礎的部分である授業料等を含めた自主財源確保のあり方や、大学運営にかかる経営資源の効率的投入手法について総合的に検討するため、「自主財源検討委員会」により検討を行い、今後の安定した財政基盤の確立に向けた手法の研究を行うとともに、あわせて授業料改定の基本的な考え方をとりまとめた。

授業料改定の基本的な考え方を踏まえて、平成 19 年 4 月に授業料の改定（改定率 2.9%：学部昼間主・大学院 520,800 円 535,800 円 学部夜間主 260,400 円 267,900 円）を行うことを決定し、料金の上限額を変更する認可申請を行い、平成 18 年 12 月に認可を得た。

国際環境工学部を中心に外部研究資金の獲得に努めた結果、平成 18 年度は、175 件総額約 473,000 千円（H17：167 件 約 462,000 千円）を確保し、前年度と比較して件数で約 5%、金額で約 3%上回った。

科学研究費補助金獲得に関して、北方キャンパス所属教員については、3 年に 1

度の申請を原則、ひびきのキャンパスについては、可能な限り毎年度申請、とする全学的な方針を定めた。

資産の有効活用・自主財源の確保の観点から、学内掲示板や壁面を活用した有料広告について検討し、大学の品位を損なわない内容であることを適切に判断した上で、平成 19 年度より実施することを決定した。

広報

「北九州市立大学広報戦略方針」に基づき、各種広報事業を実施した。具体的には、初めて学生企画によるオープンキャンパスを開催し、来場者の好評を得た。また、高校の進路指導担当者と学長等との意見交換会を開催し、高校の現場の意見を聴取した。

平成 17 年度に引き続き、鹿児島におけるミニオープンキャンパスの開催や高校生、保護者等の大学訪問、各地で開催される進学説明会、学生・教員等の各種情報を掲載した「学報」の発行、学内イベント等の報道機関への情報提供等の広報活動を積極的に行った。

危機管理

自然災害発生時（台風・地震等）における学生の安全確保、施設の保全等を図ることを目的として、全学的な防災体制を新たに定め、あわせて、自然災害等における休講措置について、改めて見直し、学生への周知を図る等、より一層の危機管理体制の強化を図った。

防犯対策の一環として、大学周辺の調査を行い、夜間の照明が不足していた北方キャンパス厚生会館裏駐輪場周辺及びひびきのキャンパス本館前ロータリー周辺に外灯を新たに設置した。

施設整備

「施設整備検討委員会」により、大学施設の現状把握、将来の大学施設像の検討、施設整備方針の検討、中期計画期間における年度別施設改修計画の策定等について検討を行い、大学施設の現状分析や今後の方向性について平成 18 年 8 月に報告書を作成した。

各キャンパスにおいて、以下のような施設整備を行った。

《北方キャンパス》

- * 新たなCALL教室の整備
- * パソコン 38 台を備えた新たな学生自習室の整備
- * モノレール競馬場前駅付近南側通用門の新設
- * 女性用トイレの化粧鏡等の設置

《ひびきのキャンパス》

- * 本館実験室の電源増設等の改修
- * 実験棟及び特殊実験棟のプロジェクター等映像機器の更新
- * 授業におけるネットワーク環境向上のためのファイルサーバーの増設
- * 防犯向上のための本館前ロータリー周辺への外灯設置

(2) 教育

教育研究組織・体制の整備

平成 18 年 4 月に既存の文系 4 学部から 12 名の教員を再配置し、基盤教育センターを設置した。

平成 19 年 4 月に「専門職大学院（ビジネススクール）」を開設するための準備作業を行った。平成 18 年 6 月に文部科学省へ設置認可申請を行い、平成 18 年 11 月に文部科学大臣より設置が認可され、平成 19 年 4 月に開校することとした。

平成 18 年 4 月に、環境に関する研究機能の集約と強化を図るため、北九州市の研究部門である「アクア研究センター」（研究員 3 名）が本学へ移管され、「技術開発センター群」の一つとして新たに設置するとともに、国際環境工学研究科に資源循環の新コースである「生態系・環境保全コース」を設置した。

アジアでの資源循環と人材育成を促進するため、平成 20 年度に国際環境工学研究科へ新たな専攻を開設することを決定し、資源循環の新コース設置のため平成 18 年 4 月に採用した教員 1 名及び「アクア研究センター」の教員 3 名を中心とした新専攻設置準備室を設置し、平成 20 年 4 月の開設に向けて準備作業を行った。

学部・学科の再編について、平成 18 年 4 月に設置した基盤教育センターを拡充し、新たな基盤教育を開始する、本学の外国語教育の歴史と伝統を引き継ぎ、英語専攻、中国語専攻をそれぞれ英米学科、中国学科に昇格するなど外国語学部の強化を図る、専門職大学院ビジネススクールへの教員 7 名の移籍に伴い、教育の質の維持向上を図りつつ、経済学部の学生定員を見直す、といった基本方針に基づき、新たなカリキュラムの編成や学部・学科間の教員の再配置を進めるとともに、平成 18 年 7 月に文部科学省に対して学部・学科再編の届出を行い、平成 19 年 4 月より新たな学部・学科の体制をスタートすることとした。

大学院再編について、文系修士課程の再編を実施することを決定し、「大学院再編分科会」を中心に検討を行った。具体的には、経営学研究科をビジネススクール設置に伴い募集停止する、外国語学研究科、経済学研究科、人間文化研究科を文系博士課程である社会システム研究科の下に再編する、といった基本方針に基づき、再編作業を進めた。今後、平成 19 年度に文部科学省への手続きを行い、平成 20 年度に実施することとした。

教育内容・方法の改善

外国語習得を支援するため国際交流協定校への短期語学研修（4 大学、62 名）、交換留学（6 大学、18 名）を実施した。

留学に必要な英語の実用能力向上を目的とした「留学支援語学講座」を実施（受講者：77 名）した。

新たな語学力向上に向けた取組として、協定校であるタコマ・コミュニティカレッジへの派遣留学制度を平成 20 年度から開始することを決定した。

語学教育の更なる充実を目的として、新たなCALL教室（パソコン設置数 41 台）を設置するとともに、基盤教育センターを中心に、全学的な学生の語学力向上に向けた語学教育プログラムを検討し、平成 19 年度から新たなカリキュラムを開始

することとした。

北方キャンパスでは、情報処理教室のパソコンの更新（本館 D602 教室：65 台）を行うとともに、パソコン（38 台）を備えた自習室を設置した。ひびきのキャンパスでは、ネットワーク機器やサーバー、情報メディア演習室や V L S I 設計室等のパソコン（242 台）等の更新を行った。

全学的に F D（ファカルティ・ディベロップメント）活動を積極的に実施するため、「F D 委員会」を設置した。教員による授業参観や先進大学の調査等を実施したほか、各学部・学科において、今後の具体的な実施計画を策定した。さらに、教員の F D 活動を効果的なものとするため、F D 担当の特命教授を平成 19 年 4 月に配置することを決定した。

学生の修学意欲向上を図るため、「オフィスアワー制度」を導入した。

情報処理科目・英語科目において、「S A（スチューデント・アシスタント）制度」を試験実施した。

北方キャンパスにおいても、「G P A（グレード・ポイント・アベレージ）制度」を試行的に導入した。

平成 19 年 4 月から、新入生を対象に修学簿（成績表）の保護者等への送付制度を導入することを決定した。

入試、就職、学生支援

入学試験制度の企画立案、入学試験実施体制の管理等を行う「入試センター」を設置した。

志願者確保のため、以下の事業を実施した。

オープンキャンパス：参加者 約 3,600 名

進路指導者懇談会：参加者 175 校約 220 名

出張講義及び高校訪問：派遣校数 227 校

高大連携プログラム（サマースクール）：参加者 17 校 270 名

進学説明会：参加箇所数 62 箇所

高校生及び保護者等による大学訪問対応：対応学校数 44 校約 1,910 名

ガイダンス IN 鹿児島：参加者 約 160 名

高校とのネットワークを築くとともに高校の教育現場からの意見・要望等を本学の教育や入試の改善等に生かすため、県内高校 12 校の進路指導担当者を本学に招き、学長・各学部長等との意見交換会を実施した。

学生のメンタルケアの充実を図るため常勤の保健師（相談担当主幹）を配置し、学生課に「相談係」を設置するとともに、非常勤精神科医による相談（1 回 / 月）を実施し、メンタルケアに関する相談システムの充実を図った。

学生の学術研究活動、課外活動、社会活動等で顕著な業績を上げた学生を表彰する「学生表彰制度」により、サークル活動において特に顕著な業績等を上げた 2 団体 2 個人の表彰を行った。

体育会総務や関係サークルの学生が中心となって、学生と教職員が共に参加でき、講義以外で親睦を深めるイベントとして、「第 1 回スポーツフェスタ 2006」を実施

した。

体系的なキャリア教育と実践的なキャリア支援を全学的に強化するため、「キャリアセンター」を設置するとともに、就職に関する豊富なノウハウを有する実務教員を民間から専任教員として採用し、「キャリアセンター」に配置した。

実社会の「仕事」を体験するため、本学単独及び福岡県インターンシップ推進協議会によるインターンシップ事業を実施したほか、本学のオープンキャンパスや就職ガイダンスの運営に学生を携わせる学内インターンシップを実施した。

キャリア支援事業の拡充や団塊世代の大量退職、好調な企業業績を反映した大卒求人倍率改善等により、平成 18 年度卒業生の就職決定率は、95.4%（平成 17 年度：92.4%）と昨年に比べて 3.0%向上した。

社会人教育の推進

高度で実践的な教育を通じ、企業や官公庁、非営利組織等の各領域で地域の活性化や産業振興の担い手となる人材を育成することを目的に、社会人を対象とした、「専門職大学院（ビジネススクール）」を開設するための準備作業を行い、平成 18 年 11 月に文部科学大臣より設置が認可され、平成 19 年 4 月に開校することとした。

市民の生涯学習ニーズに応えるため公開講座（7 講座、受講者 699 名）、コミュニティコース（受講者 7 名）、科目等履修制度（履修生 84 名）を実施した。

再就職のために職業能力開発を必要とする求職者に対応するため、「地域再就職希望者支援訓練事業」を実施し、経営管理コース（北方キャンパス）、住空間環境管理ビジネスコース（ひびきのキャンパス）の 2 コース（訓練生 13 名）を開講した。

(3) 研究

研究体制の構築、重点的な研究推進

「特別研究推進費」について、東アジア及びそれらを中心とする研究、地域政策研究、地域文化研究、地域課題研究、文理融合型研究、産学協同研究の 4 分野に研究費の重点配分を行なうとともに、若手研究者支援枠を新設した。なお、特別研究推進費の採択状況については、公募枠 16 件（12,500 千円）、若手研究者支援枠 8 件（2,400 千円）を採択した。

「北九州市立大学技術開発センター群」構想を引き続き推進し、平成 16 年度設置の「エコデザイン研究センター」、平成 17 年度設置の「循環技術研究センター」、「集積システム設計環境研究センター」、「地域エネルギー環境開発センター」の 3 センターに加えて、「アクア研究センター」を設置した。

研究者相互の知的交流と新たなネットワークを構築するため、研究交流会「北方サロン」を開催した。

国際環境工学部では、北九州市や（財）北九州市産業学術推進機構（FAIS）等と共に組織している「北九州学研都市まちづくり研究会（エコネットひびきの）」において、学研都市を対象とした総合環境性能評価研究や参加型まちづくりのための調査研究を実施するなど、学研都市をより魅力のあるものにするための研究活動を行った。

アジア研究の拠点を目指す新しい大学像を現実化するため、（財）国際東アジア

研究センター（ICSEAD）と教育研究に関する協定を締結し、社会システム研究科地域社会システム専攻の中に「国際開発政策コース」を設置し、アジア地域の国際開発・地方行政の分野で研究並びに政策策定を担う人材の養成を行った。

「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された「地域密着型環境教育プログラムの進化と発展」において、本学が実施している「環境教育プログラム」を通じて、その成果について中国との共有化を図り、中国版プログラムの開発を目指して、大連理工大学との共同研究を推進した。

（財）北九州産業学術推進機構（FAIS）の海外連携プロジェクト助成事業を活用し、平成 17 年度に学術交流協定を締結したクランフィールド大学との共同研究に取り組んだ。

北九州学術研究都市で開催された産学連携フェアで台湾の国立成功大学とのワークショップを開催した。

産学官連携・地域還元の推進

産学連携の重要な取組である外部研究費の受け入れ・研究実施について積極的に取り組み、これらの研究成果について、（財）北九州産業学術推進機構が設置する北九州 TLO や共同研究先を通じて、特許出願（平成 18 年度末総出願件数：14 件、発明件数：26 件）や地元企業への技術相談・技術指導を実施した。

産学連携活動に関する社会への説明責任を果たし、教職員等が安心して産学連携活動に参加・推進するための環境整備の一貫として、「北九州市立大学利益相反ポリシー」及び「北九州市立大学利益相反要綱」を策定した。

「北九州ヒューマンテクノクラスター構想」に基づき、学術研究都市内の各大学・研究機関等と研究に取り組んだ。本学は、「アプリケーション SOC」分野における「アナログ・デジタル混載 LSI 設計環境に関する研究、検出センサーのマイクロ化などに取り組む「環境マイクロセンシング」に関する研究、3D モデルの圧縮及び簡略化手法の開発を目指す「超リアルメディア空間システム」に関する研究、生体の変化を捉えるセンサーや医薬分野で活用される細胞配列技術などに取り組む「健康システム」に関する研究、において参画しており、本年度末までに特許出願にいたった案件が 39 件に上った。

北部九州への自動車産業の集積を踏まえて、北部九州自動車向け金型人材育成事業やカーエレクトロニクス研究会等に参加し、産学官の連携環境の整備に取り組んだ。

北九州地域のシンクタンク機能としての役割を強化するため、平成 18 年 4 月に（財）北九州都市協会の研究部門（研究員 4 名）を北九州産業社会研究所に移管・統合し、あわせて、地域連携コーディネーター 1 名を採用、北九州産業社会研究所を発展的に拡充して「都市政策研究所」を設置した。

(4) 社会貢献

大学間連携の推進

大学が持つ資源を生かし連携しあうことにより、運営効率化を図るとともに教育研究の充実や、水準の高度化を図ることを目的に、北九州市内 4 大学（北九州市立

大学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学）により設置した学長会議を引き続き開催した。

上記の 4 大学による各大学の専門分野を活かした市民向け公開講座「4 大学スクラム講座」を実施した。（参加者：約 70 名）

北九州学術研究都市に設置された大学相互の交流を促進し、教育研究活動の活発化と高度化を目的に、学術研究都市内の 3 大学院（北九州市立大学国際環境工学研究科、九州工業大学生命体工学研究科、早稲田大学情報生産システム研究科）で実施している単位互換制度について、3 大学院で合計 170 名の学生が利用した。

地域社会との連携

地域貢献及び地域連携に資するため、「地域貢献室」を設置した。

「都市政策研究所」において、地域の課題や政策に関する調査・研究事業 8 件（22,000 千円）を受託するとともに、地域に関する自主研究プロジェクトとして以下の 4 つの調査・研究を行なった。

「地域イノベーションの視点からみた北部九州地域の自立の方向性に関する研究」

「「地域づくり」に関する調査研究報告書」

「次世代に向けた集客力のある都市づくりに関する研究」

「資源としてのソーシャル・キャピタル研究」（下関市立大学との共同研究）

高校生が大学の専門分野における教育内容をゼミナール形式で体験する「高大連携プログラム サマースクール 2006」を開催した。（参加者：17 校、約 270 名）

「地域密着型環境教育プログラム」において、平成 13 年度から平成 18 年度まで過去 6 年間、150 テーマの調査研究成果を 1 枚の DVD に収録した「環境問題事例研究デジタル教材」を作成し、北九州市内の中学校・高校に配布した。

5 年間の「環境問題事例研究」の成果の蓄積及び 3 年間の現代 GP プログラムとしての取組の成果を広く地域に公開し、さらなる地域展開を図るため、「環境問題特別講義 国際交流シンポジウム」を開催した。

市民の生涯学習ニーズに応えるため公開講座（7 講座、受講者 699 名）、コミュニティコース（受講者 7 名）、科目等履修制度（履修生 84 名）を実施した。（再掲）

NPO 団体と連携して「子育て支援講座」（「デンマークの子育て」「デンマークの福祉と女性」「プレーパークを知っていますか？」）を開催した。

平成 17 年度にモデル事業として立ち上げた、子育てボランティア団体「乳幼児子育てネットワーク・ひまわり」及び「NPO 法人子育て・親育ちエンパワメントセンター」との連携事業（事業名「コラボラキャンパスネットワーク」：子育てをテーマとしたワークショップの開催、乳幼児・高齢者・学生など多世代間交流の促進など）を引き続き実施した。

国際交流の推進

全学で 264 名の留学生を受け入れるとともに、国際交流協定校との間で、交換留学生 25 名を受け入れ、18 名を派遣した。

留学生に対する経済的な支援として、留学生の約 87% に対して授業料の減免措置

を行うとともに、留学生向けの奨学金の確保に努め、約 51%の留学生が奨学金を受給した。あわせて、本学関係団体とも連携し、同窓会による奨学金支給等を実施した。

本学との国際交流協定校が長期休業期間中に開催する語学研修プログラムへ、59名の学生を短期語学研修生として派遣した。

教員の海外派遣や海外からの受け入れについて、交換教員としてオールド・ドミニオン大学との間で 1 名の教員の派遣、受け入れの実施、及び大連外国語学院との間で 1 名の教員の受け入れを実施するとともに、米国ロチェスター工科大学から教員 1 名を招聘した。

都市政策研究所と北九州市の姉妹都市でもある韓国仁川広域市のシンクタンクである仁川発展研究院との間で、共同研究、研究交流等の推進を図ることを目的とした研究交流協定を締結した。

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業採択を受け、「タイ国におけるECODi-ゼル燃料油の開発」をタイのチェラロンコーン大学と共同して引き続き実施した。

4 市の関与状況

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
出 資 金 の 状 況	16,636,700	16,636,700
交 付 金 等	2,528,000	2,490,600
委 託 料	6,980	18,783
貸 付 金 残 高	0	0
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	307,067	355,598

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	19,015,295	固 定 負 債	3,414,923
（有形固定資産）	(18,848,031)	資 産 見 返 負 債	3,191,533
土 地	4,464,000	長 期 未 払 金	223,390
建 物	11,116,271		
構 築 物	272,645		
工 具 器 具 備 品	718,707	流 動 負 債	632,280
図 書	2,258,240	運 営 費 交 付 金 債 務	19,222
美 術 品 ・ 収 蔵 品	8,300	寄 附 金 債 務	75,013
車 両 運 搬 具	9,865	未 払 金	483,471
		未 払 費 用	24,955
（無形固定資産）	(167,263)	未 払 消 費 税 等	201
ソ フ ト ウ ェ ア	166,843	前 受 金	1,843
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	420	預 り 科 学 研 究 費 補 助 金 等	995
		預 り 金	26,576
流 動 資 産	1,316,466	負 債 合 計	4,047,203
現 金 及 び 預 金	1,260,770	資 本 の 部	
そ の 他 未 収 入 金	45,813	資 本 金	16,636,700
前 払 費 用	89		
仮 払 金	9,792	資 本 剰 余 金	1,131,094
		利 益 剰 余 金	778,951
		資 本 合 計	16,284,557
資 産 合 計	20,331,761	負 債 資 本 合 計	20,331,761

(2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	
経 常 費 用		
業 務 費	5,805,387	
一 般 管 理 費	712,822	
財 務 費 用	3,007	6,521,217
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益	2,362,377	
授 業 料 収 益	2,994,336	
入 学 金 収 益	582,950	
検 定 料 収 益	105,511	
受 託 研 究 等 収 益	253,243	
受 託 事 業 等 収 益	61,323	
寄 附 金 収 益	29,111	
補 助 金 等 収 益	84,189	
施 設 費 収 益	25,472	
資 産 見 返 負 債 戻 入	343,188	
財 務 収 益	565	
雑 益	68,667	6,910,937
経 常 利 益		389,720
当 期 純 利 益		389,720
目 的 積 立 金 取 崩 額		-
当 期 総 利 益		389,720